

令和 5 年度
三宅村
財務書類
(統一的な基準)

令和 7 年 3 月

目次

I. 本村の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 三宅村の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和5年度 財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	5
(3) 指標の説明	6
III. 本村の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	10
2. 行政コスト計算書	13
(1) 令和5年度行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較	14
3. 純資産変動計算書	16
(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	16
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較	17
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	19
IV. 参考資料	21
一般会計等財務書類4表	21

I. 本村の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 三宅村の取り組み

こうした状況の中、三宅村では、平成30年度決算から村全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても三宅村の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

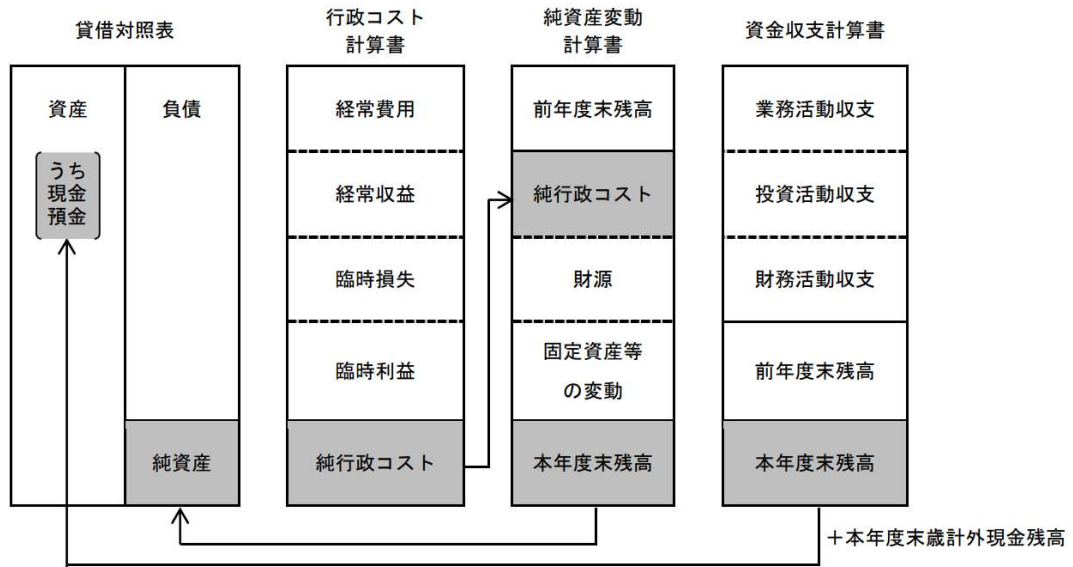
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和５年度決算分では令和６年３月３１日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度４月１日から５月３１日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分			名 称
連結	全体	一般会計等	・一般会計
		特別会計	・国民健康保険（事業勘定）特別会計 ・国民健康保険（直診勘定）特別会計 ・介護保険（保険事業勘定）特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・簡易水道特別会計
		公営企業会計（法適）	・旅客自動車運送事業特別会計
	一部事務組合等		・東京都議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合（一般会計） ・東京都市町村職員退職手当組合（特別会計） ・東京都島嶼町村一部事務組合 ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合

6. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和5年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和5年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本村の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和5年度貸借対照表（令和6年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	27,265,226	28,717,499	29,452,424
有形固定資産	24,306,752	25,679,854	26,339,816
（1）事業用資産	22,137,270	22,187,956	22,833,579
（2）インフラ資産	2,010,860	3,261,289	3,261,289
（3）物品	158,622	230,610	244,948
無形固定資産	90,174	103,857	104,162
投資その他の資産	2,868,300	2,933,788	3,008,445
（1）投資及び出資金	308,931	258,931	258,931
（2）投資損失引当金	—	—	—
（3）長期延滞債権	362,137	411,438	411,486
（4）長期貸付金	7,700	7,700	7,700
（5）基金	2,191,441	2,258,541	2,333,150
（6）その他	—	—	—
（7）徴収不能引当金	△ 1,909	△ 2,822	△ 2,822
2.流動資産	939,785	1,174,738	1,286,287
（1）現金預金	184,404	283,827	292,207
（2）未収金	14,775	135,376	135,387
（3）短期貸付金	—	—	98
（4）基金	741,078	757,008	860,068
（5）棚卸資産	—	—	—
（6）その他	—	—	—
（7）徴収不能引当金	△ 473	△ 1,472	△ 1,472
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	28,205,011	29,892,237	30,738,711
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	3,393,395	3,765,115	3,804,014
（1）地方債	2,558,600	2,893,097	2,924,583
（2）長期未払金	—	—	—
（3）退職手当引当金	834,795	834,795	842,208
（4）損失補償等引当金	—	—	—
（5）その他	—	37,222	37,222
2.流動負債	489,927	563,953	579,056
（1）1年以内償還予定地方債	407,703	455,518	469,497
（2）未払金	178	10,321	10,321
（3）未払費用	—	—	—
（4）前受金	—	—	—
（5）前受収益	—	—	—
（6）賞与等引当金	42,253	58,320	59,407
（7）預り金	39,794	39,794	39,831
（8）その他	—	—	—
負債合計	3,883,322	4,329,068	4,383,070
純資産の部	一般会計等	全体	連結
（1）固定資産等形成分	28,006,304	29,474,507	30,312,590
（2）余剰分（不足分）	△ 3,684,616	△ 3,911,338	△ 3,956,948
（3）他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	24,321,689	25,563,170	26,355,642
負債及び純資産合計	28,205,011	29,892,237	30,738,711

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

▶インフラ資産の差額 1,250,429千円

・・・主に簡易水道事業特別会計の工作物1,244,929千円

▶地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の差額 382,312千円

・・・以下の特別会計で地方債を発行しています。

国民健康保険（直診勘定）特別会計 7,120千円

簡易水道特別会計 375,192千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

▶事業用資産の差額 645,623千円

・・・主に東京島嶼町村一部事務組合の建物等事業用資産616,389千円

▶基金の差額 103,060千円

・・・主に東京島嶼町村一部事務組合のその他基金68,151千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定資産	27,265,226	27,310,183	△ 44,957
有形固定資産	24,306,752	24,310,686	△ 3,934
(1) 事業用資産	22,137,270	22,081,720	55,550
(2) インフラ資産	2,010,860	2,088,257	△ 77,397
(3) 物品	158,622	140,709	17,913
無形固定資産	90,174	52,602	37,572
投資その他の資産	2,868,300	2,946,895	△ 78,595
(1) 投資及び出資金	308,931	308,931	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	362,137	353,928	8,208
(4) 長期貸付金	7,700	11,600	△ 3,900
(5) 基金	2,191,441	2,275,162	△ 83,721
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,909	△ 2,727	818
2.流動資産	939,785	1,150,168	△ 210,384
(1) 現金預金	184,404	215,689	△ 31,285
(2) 未収金	14,775	13,177	1,598
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	741,078	921,804	△ 180,726
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 473	△ 501	29
資産合計	28,205,011	28,460,351	△ 255,341
負債の部	R5年度末	R4年度末	差額
1.固定負債	3,393,395	3,792,906	△ 399,511
(1) 地方債	2,558,600	2,958,641	△ 400,041
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	834,795	834,265	530
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	489,927	513,888	△ 23,961
(1) 1年以内償還予定地方債	407,703	429,357	△ 21,654
(2) 未払金	178	154	24
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	42,253	42,996	△ 743
(7) 預り金	39,794	41,381	△ 1,587
(8) その他	—	—	—
負債合計	3,883,322	4,306,794	△ 423,472
純資産の部	R5年度末	R4年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	28,006,304	28,231,987	△ 225,683
(2) 余剰分（不足分）	△ 3,684,616	△ 4,078,430	393,814
純資産合計	24,321,689	24,153,557	168,131
負債及び純資産合計	28,205,011	28,460,351	△ 255,341

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和4年度末残高と令和5年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ インフラ資産の減少77,397千円
 - ・・・主に減価償却の進捗による減少
- ▶ 固定資産の基金の減少83,721千円
 - ・・・主に環境保全基金の減少68,427千円等
- ▶ 流動資産の基金の減少180,726千円
 - ・・・財政調整基金の減少119,734千円、減債基金の減少60,992千円
- ▶ 地方債（1年以内償還予定地方債を含む）の減少421,695千円
 - ・・・429,357千円の償還と7,662千円の新規借入の差額による純減

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（固定資産分）

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、村の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和5年度行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,694,239	4,608,805	4,974,550
1.業務費用	2,698,882	3,420,338	3,512,520
(1) 人件費	625,268	895,740	910,273
(2) 物件費等	2,046,043	2,467,107	2,540,433
(3) その他の業務費用	27,572	57,490	61,814
2.移転費用	995,357	1,188,468	1,462,030
経常収益	157,491	433,075	474,785
1.使用料及び手数料	105,274	170,442	204,055
2.その他	52,218	262,633	270,730
純経常行政コスト	3,536,748	4,175,730	4,499,765
臨時損失	61,147	61,147	61,147
臨時利益	3,331	3,331	3,331
純行政コスト	3,594,563	4,233,546	4,557,581

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

▶物件費等の差額 421,064 千円

・・・主に国民健康保険（直診勘定）特別会計の物件費 152,815 千円

▶移転費用の差額 193,111 千円

・・・会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険（事業勘定）特別会計	346,526 千円
介護保険（保険事業勘定）特別会計	239,071 千円
後期高齢者医療特別会計	81,313 千円

▶経常収益のその他の差額 210,415 千円

・・・主に国民健康保険（直診勘定）特別会計の診療収入、旅客自動車運送事業会計の運送収益によるもの

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

▶物件費等の差額 73,326千円

・・・主に東京島嶼町村一部事務組合の物件費38,055千円

▶移転費用の差額 273,562千円

・・・主に東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等359,764千円、連結対象団体間の負担金の相殺△88,503千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
経常費用	3,694,239	3,444,596	249,643
1.業務費用	2,698,882	2,584,331	114,552
(1) 人件費	625,268	648,368	△ 23,100
(2) 物件費等	2,046,043	1,908,120	137,923
(3) その他の業務費用	27,572	27,843	△ 271
2.移転費用	995,357	860,265	135,091
経常収益	157,491	173,342	△ 15,850
1.使用料及び手数料	105,274	116,453	△ 11,179
2.その他	52,218	56,889	△ 4,671
純経常行政コスト	3,536,748	3,271,254	265,493
臨時損失	61,147	88,702	△ 27,555
臨時利益	3,331	4,707	△ 1,375
純行政コスト	3,594,563	3,355,250	239,314

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

▶物件費等の増加137,923千円

・・・庁内電子計算機器更改に係る委託料61,034千円のほか、各種委託料等の価格上昇によるもの

- ▶ 移転費用の増加135,091千円
- ・・・主に簡易水道事業の地方公営企業法適用に伴う操出金の増加61,790千円

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和5年度純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	24,153,557	25,270,602	26,041,657
純行政コスト	△ 3,594,563	△ 4,233,546	△ 4,557,581
財源	3,761,719	4,527,902	4,849,956
(1) 税收等	2,070,066	2,224,103	2,389,501
(2) 国県等補助金	1,691,652	2,303,799	2,460,456
本年度差額	167,155	294,356	292,376
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	32	32	32
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	23,751
その他	945	△ 1,821	△ 2,175
本年度純資産変動額	168,131	292,567	313,984
本年度純資産残高	24,321,689	25,563,170	26,355,642

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純行政コスト 3,594,563 千円に対し財源は 3,761,719 千円であり、本年度差額は 167,155 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され、返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）、当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

▶純行政コストの差額 638,983千円

・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に国民健康保険（直診勘定）特別会計の物件費等によるもの

▶国県等補助金の差額 612,147千円

・・・主に国民健康保険（事業勘定）特別会計分340,254千円、介護保険（保険事業勘定）特別会計分122,061千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

▶純行政コストの差額 324,035千円

・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等と連結対象団体間の負担金の相殺によるもの

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
前年度末純資産残高	24,153,557	23,628,434	525,123
純行政コスト	△ 3,594,563	△ 3,355,250	△ 239,314
財源	3,761,719	3,976,021	△ 214,302
(1) 税収等	2,070,066	2,175,147	△ 105,081
(2) 国県等補助金	1,691,652	1,800,874	△ 109,221
本年度差額	167,155	620,771	△ 453,616
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	32	75	△ 43
その他	945	△ 95,723	96,667
本年度純資産変動額	168,131	525,123	△ 356,992
本年度純資産残高	24,321,689	24,153,557	168,131

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

▶純行政コストの増加239,314千円

・・・行政コスト計算書で記載の物件費等、移転費用の増加によるもの

▶国県等補助金の減少109,221千円

・・・主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時の補助金等の減少によるもの

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和5年度資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

資産収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	141,800	267,287	
1.業務支出	3,106,929	3,941,470	
2.業務収入	3,205,434	4,165,461	
3.臨時支出	61,147	61,147	
4.臨時収入	104,442	104,442	
投資活動収支	250,198	178,821	
1.投資活動支出	709,146	823,644	
2.投資活動収入	959,344	1,002,465	
財務活動収支	△ 421,695	△ 466,715	
1.財務活動支出	429,357	474,377	
2.財務活動収入	7,662	7,662	
本年度資金収支額	△ 29,698	△ 20,607	△ 19,907
前年度末資金残高	174,308	264,640	272,628
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 345
本年度末資金残高	144,610	244,033	252,376

前年度末歳計外現金残高	41,381	41,381	41,414
本年度歳計外現金増減額	△ 1,587	△ 1,587	△ 1,582
本年度末歳計外現金残高	39,794	39,794	39,831
本年度末現金預金残高	184,404	283,827	292,207

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は141,800千円のプラスとなっています。一方、投資活動収支は250,198千円のプラスとなっています。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、421,695千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は29,698千円のマイナスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶業務支出の差額 834,541千円
 - ・・・主に補助金等支出のうち国民健康保険（事業勘定）特別会計分346,526千円、介護保険（保険事業勘定）特別会計分239,071千円等
- ▶業務収入の差額 960,027千円
 - ・・・主に国民健康保険（事業勘定）特別会計の国県等補助金340,254千円等
- ▶投資活動支出の差額 114,498千円
 - ・・・主に簡易水道事業特別会計の公共施設等整備費支出56,575千円等

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資産収支計算書

単位：千円

	R5年度	R4年度	差額
業務活動収支	141,800	576,855	△ 435,055
1.業務支出	3,106,929	2,860,799	246,130
2.業務収入	3,205,434	3,359,364	△ 153,930
3.臨時支出	61,147	88,702	△ 27,555
4.臨時収入	104,442	166,993	△ 62,551
投資活動収支	250,198	△ 232,839	483,036
1.投資活動支出	709,146	858,009	△ 148,862
2.投資活動収入	959,344	625,170	334,174
財務活動収支	△ 421,695	△ 366,592	△ 55,104
1.財務活動支出	429,357	384,514	44,844
2.財務活動収入	7,662	17,922	△ 10,260
本年度資金収支額	△ 29,698	△ 22,575	△ 7,123
前年度末資金残高	174,308	196,883	△ 22,575
本年度末資金残高	144,610	174,308	△ 29,698

前年度末歳計外現金残高	41,381	85,518	△ 44,137
本年度歳計外現金増減額	△ 1,587	△ 44,137	42,550
本年度末歳計外現金残高	39,794	41,381	△ 1,587
本年度末現金預金残高	184,404	215,689	△ 31,285

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和4年度と令和5年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- ▶ 業務支出の増加246,130千円
 - ・・・主に物件費等支出の増加112,175千円、他会計への操出支出の増加94,313千円
- ▶ 業務収入の減少153,930千円
 - ・・・主に税収等収入のうち地方交付税の減少90,891千円
- ▶ 投資活動支出の減少148,862千円
 - ・・・主に公共施設等整備費支出の減少98,212千円

- ▶ 投資活動収入の増加334,174千円
- ・・・主に基金取崩収入の増加355,118千円

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,265,226	固定負債	3,393,395
有形固定資産	24,306,752	地方債	2,558,600
事業用資産	22,137,270	長期未払金	-
土地	13,170,908	退職手当引当金	834,795
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,667,808	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,835,065	流動負債	489,927
工作物	1,307,047	1年内償還予定地方債	407,703
工作物減価償却累計額	△ 219,782	未払金	178
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,253
航空機	-	預り金	39,794
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,883,322
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46,354	固定資産等形成分	28,006,304
インフラ資産	2,010,860	余剰分(不足分)	△ 3,684,616
土地	46,958		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,296,077		
工作物減価償却累計額	△ 4,344,275		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,100		
物品	508,744		
物品減価償却累計額	△ 350,122		
無形固定資産	90,174		
ソフトウェア	90,174		
その他	-		
投資その他の資産	2,868,300		
投資及び出資金	308,931		
有価証券	-		
出資金	258,931		
その他	50,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	362,137		
長期貸付金	7,700		
基金	2,191,441		
減債基金	-		
その他	2,191,441		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,909		
流動資産	939,785		
現金預金	184,404		
未収金	14,775		
短期貸付金	-		
基金	741,078		
財政調整基金	467,935		
減債基金	273,143		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 473	純資産合計	24,321,689
資産合計	28,205,011	負債・純資産合計	28,205,011

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,694,239
業務費用	2,698,882
人件費	625,268
職員給与費	515,146
賞与等引当金繰入額	42,253
退職手当引当金繰入額	530
その他	67,339
物件費等	2,046,043
物件費	1,320,214
維持補修費	144,379
減価償却費	581,449
その他	-
その他の業務費用	27,572
支払利息	4,012
徴収不能引当金繰入額	1,028
その他	22,532
移転費用	995,357
補助金等	521,736
社会保障給付	51,040
他会計への繰出金	421,792
その他	788
経常収益	157,491
使用料及び手数料	105,274
その他	52,218
純経常行政コスト	3,536,748
臨時損失	61,147
災害復旧事業費	14,135
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,012
臨時利益	3,331
資産売却益	3,331
その他	-
純行政コスト	3,594,563

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,153,557	28,231,987	△ 4,078,430
純行政コスト(△)	△ 3,594,563		△ 3,594,563
財源	3,761,719		3,761,719
税金等	2,070,066		2,070,066
国県等補助金	1,691,652		1,691,652
本年度差額	167,155		167,155
固定資産等の変動(内部変動)		△ 226,659	226,659
有形固定資産等の増加		615,055	△ 615,055
有形固定資産等の減少		△ 581,449	581,449
貸付金・基金等の増加		107,268	△ 107,268
貸付金・基金等の減少		△ 367,533	367,533
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	32	32	
その他	945	945	-
本年度純資産変動額	168,131	△ 225,683	393,814
本年度末純資産残高	24,321,689	28,006,304	△ 3,684,616

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,106,929
業務費用支出	2,111,572
人件費支出	625,481
物件費等支出	1,464,593
支払利息支出	4,012
その他の支出	17,486
移転費用支出	995,357
補助金等支出	521,736
社会保障給付支出	51,040
他会計への繰出支出	421,792
その他の支出	788
業務収入	3,205,434
税収等収入	2,064,189
国県等補助金収入	988,535
使用料及び手数料収入	101,201
その他の収入	51,509
臨時支出	61,147
災害復旧事業費支出	14,135
その他の支出	47,012
臨時収入	104,442
業務活動収支	141,800
【投資活動収支】	
投資活動支出	709,146
公共施設等整備費支出	615,055
基金積立金支出	90,791
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,300
その他の支出	-
投資活動収入	959,344
国県等補助金収入	598,675
基金取崩収入	355,238
貸付金元金回収収入	2,100
資産売却収入	3,331
その他の収入	-
投資活動収支	250,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	429,357
地方債償還支出	429,357
その他の支出	-
財務活動収入	7,662
地方債発行収入	7,662
その他の収入	-
財務活動収支	△ 421,695
本年度資金収支額	△ 29,698
前年度末資金残高	174,308
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	144,610
前年度末歳計外現金残高	41,381
本年度歳計外現金増減額	△ 1,587
本年度末歳計外現金残高	39,794
本年度末現金預金残高	184,404